

丹羽 雅之*²

1. 医学教育担当部門と医学教育ユニット

CBTやOSCEをはじめとした医学教育の全般的な改革に伴い、講座単位から医学部全体で協調的、統合的に取り組む教育の時代に入った。このような高度の医学教育体制の構築に専門職的な教員が日本各地の医学部に誕生し、これらの教員の所属部署も設置された。すなわち医学部等その機関の医学教育のセンター的役割を果たす専門部門である。わが国では順天堂大学の医学教育研究室（1972年）に始まり、かなり年月を経て東京女子医大に同講座（1995年）が設置され、その後医学教育改革の流れに乗り、医学教育機関を有する大学は2002年では20大学、2009年に63大学と右肩上がりに増え、現時点（2017年9月30日）では、全医学部・医学校82校中79校と96%の大学に何らかの教育担当部門が存在している。これら医学教育担当部門を「医学教育ユニット」と称している^{1,2)}。

これら専門部門に所属する教員は新しい分野への取り組みに戸惑うことも多かったため、畑尾正彦先生（2017年9月ご逝去）のご提案により、情報交換の場としての“集まり”がもたれる事となり、会の名称を「医学教育ユニットの会」とした。また医学教育ユニットの会には医学教育ユニットには所属しないが、医学教育担当部門の活動に関心のある有志も構成メンバーとなっている（ユニット機関外会員）。医学教育ユニットの会の発足の経緯等については「医学教育ユニットの会」webページ等^{1,3)}を参照されたい。なお医学教育ユニットの会（事務局：岐阜大学医学教育開発研究センター（MEDC））では「医学教育ユニット」機関名簿を会員の申告に基づき編纂し、逐次MEDCホームページに掲載するとともに、毎年4月時点での名簿を「医学教育」誌に掲載している⁴⁾。

表1に現時点での医学教育ユニットの現況を示す。医学教育ユニットを有する79校に在籍する医

表1 医学教育ユニットならびに医学教育ユニットの会の現況

医学教育ユニット会員数		676
専任		375
併任		288
記載なし		13
メーリングリスト	登録者数	566
	非登録者数	110
	医学教育ユニットに所属しない会員	125
医学教育ユニットの会全会員数		801
ユニット機関を有す医学部・医学校		79
(全医学部・医学校)		(82)
医学教育センター等の総医学教育ユニット数		175

2017.9.30現在

*¹ Current Status of Medical Education Departments*² Masayuki Niwa 岐阜大学医学教育開発研究センター

学教育ユニット会員は676名であり、機関外会員も含めると801名が医学教育ユニットの会に所属している。また医学教育ユニットに所属する676名の職種等を図1に示した。大半が教員職であるが、事務系職員が31名、技術職員等が16名と、非教員職も増加傾向にある。またいずれかの医学教育ユニットに専任として所属している会員は375名（55%）であり、専門職的教員の所属部門ではあっても45%は基礎系、臨床系など医学教育ユニット以外の部署との併任である。

大学79校中、医学教育ユニットの総数は175で

あり、平均すると各大学に2.2ユニット機関が存在することになる。図2に医学教育ユニット175の内訳を記す。医学教育学、医学教育センター等に加え、最近は医学教育の実情に応じた臨床研修センター、地域医療センター、スキルスラボやIR室等の登録が増えてきている。

2. 活動状況

「医学教育ユニットの会」の申し合わせ事項³⁾に
 “3. 本会の目的は、医学教育専門部局の教員間の情報・経験交流を基本とする。4. 本会の活動は

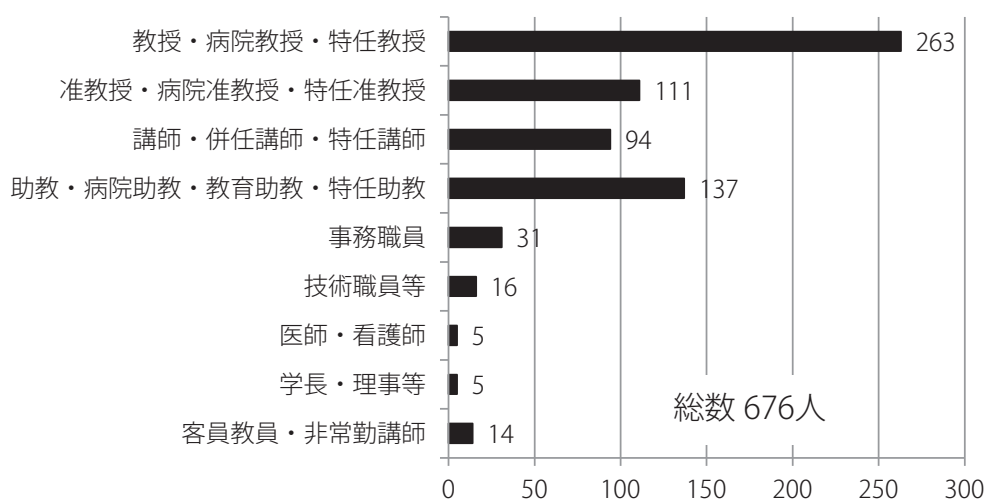


図1 ユニット機関会員の職種等

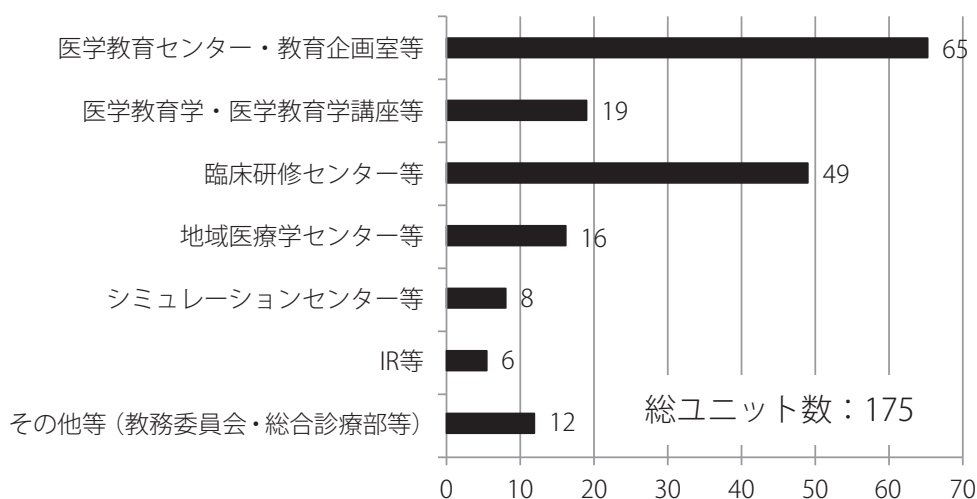


図2 ユニットの名称

主にインターネット上のメーリングリストにおいて行い、年に1度、日本医学教育学会大会に合わせて集まりを持つものとする。”と謳われているように、ユニットの会の主な活動はメーリングリストでの情報交換・意見交換と、年に一度の顔合わせの会合（総会）を持つ事である。

表2に最近4年間に開催されたユニットの会の会合を記した。基本的に日本医学教育学会大会の懇親会後に開催し、新規会員・新規ユニットの紹介後、トピックス等についての情報交換を行っている。会合への参加者は毎年増加しており²⁾、昨年、一昨年は100名以上の参加となった。なお、開催会場は大会主管校に無償でご提供いただいている。

医学教育ユニットの会メーリングリストではセミナー、ワークショップなどの開催案内・情報共有の他、アンケートも数多く実施されている。表3に過去4年間に実施されたアンケートのリストを記す。これらへの回答や意見を共有し、貴重な情報源として活用できることもユニットの会の存在意義と考えられる。なお、メーリングリストで実施されるアンケートは回答が必ずしも機関を代表したものではないことから、医学教育ユニットの会では申し合わせ事項に以下を追記し、2017年の会合でもこれを再確認した。“申し合わせ事項7. メーリングリストにより収集したデータをユニットのメンバー間で共有することは可能であるが、正式な研究データとしては取り扱わない(2015年度総会決議として付記)”³⁾。

3. 今後の展望と課題

16名から始まったユニットの会も100名規模の集会に成長し、また医学教育ユニットも、諸事情

表2 最近4年間に開催された医学教育ユニットの会会合一覧

列1	開催日	大会主管校	参加人数
第16回	2014.7.18(金)	和歌山県立医科大学	89
第17回	2015.7.24(金)	新潟大学	100
第18回	2016.7.29(金)	大阪医科大学	117
第19回	2017.8.18(金)	札幌医科大学	87

表3 ユニットの会メーリングリストにおいて2014-2017年度に実施されたアンケート調査一覧 (2017.10.31まで)

14年度実施アンケート
・性的マイノリティへの対応
・学生の海外旅行（滞在）での危機管理
・1コマの授業時間の短縮
・英語によるOSCE実施
・海外臨床実習交換学生受け入れ
・TOEFLスコアの目標値
・ビデオシステムについて
・カリフォルニア州で研修医希望の学生
・医学部卒前教育における電子式ポートフォリオ利用状況
・卒業時OSCEについて
・授業のICT化
・教育担当教員の名称
・臨床実習における患者からの同意
・ラテックスアレルギーに関する質問
15年度実施アンケート
・学外実習担当事務職員の体制
・今年度の臨床実習終了時OSCE
・妊娠中の学生への対応について
・教育業績評価の利用について
・保護者会についての情報提供のお願い
・学生単独による手技練習について
・NST、緩和ケア教育
・身体障害をもつ医学生への対応
・ワクチンに関する学部教育の現状に関するアンケート
・アルコール アレルギーの学生の解剖実習について
・新入生オリエンテーション時のグループワーク
・アンプロフェッショナルな学生の評価
16年度実施アンケート
・医学教育業績評価シートの利用状況について
・共用試験OSCEの成績の取扱いについて
・臨床実習にかかる費用の負担について
・プロフェッショナリズムの教育現状
・国際認証を前提とした診療参加型臨床実習について
・病理学の教育に関するアンケート
・医学生の製薬企業との関わりについての調査
・クラークシップに備えた実践的な準備教育に関して
・スチューデントドクター認定証カードの有料化について
・臨床実習における患者さんからの同意書取得について
・クリクラの1ターム週数について
・臨床実習期間中の学年全体への講義について
・海外医学校らの実習生について
・臨床実習における出席確認とその取扱いについて
・障害のある学生への対応
・SPパフォーマンス能力評価
17年度実施アンケート
・障害のある学生への対応
・SPパフォーマンス能力評価
・臨床実習学生のカルテ記載/入力の実状についてお教え下さい
・医学教育セミナーとワークショップアンケート
・カリキュラム改編に伴う成績の取扱
・CBTの合格基準
・多職種連携教育の講義実習について
・PBLにおける屋根瓦方式に関する質問
・診療参加型臨床実習における患者からの同意に関して
・診療施設で実施するOSCEにおける「コードブルー」時の対応
・貴学での態度教育は？
・日本人医学生のECFMG関連の年次データ
・血圧測定教育における水銀血圧計や電子血圧計の使用について
・車椅子を使用する研修医への配慮
・学習障害に関して
・海外留学生への臨床実習

で未登録の機関も含めると、実質的にはほぼすべての医学部・医学科に設置されている。さらにこれらすべてがメーリングリストで繋がっている状況となり、当初目的である情報交換の場の設定はすでに達成されている。今後は医学教育のみならず医療者教育としての情報交換の場を設けるなど、グローバルな視点も必要であろう。またこのような繋がりが今後の医療者教育を担ってくれる若手人材を輩出していく場の提供に結びつくような発展も期待される。

■文 献

- 1) 鈴木康之. 医学教育ユニットの会, 医学教育白書 2010年版, p.123-125, 篠原出版新社.
- 2) 丹羽雅之. 医学教育ユニットの現状, 医学教育白書 2014年版, p.116-118, 篠原出版新社.
- 3) <http://www1.gifu-u.ac.jp/~medc/unit/unit.htm> (最終閲覧日: 2017.10.10)
- 4) 医学教育ユニット機関名簿. 医学教育2017; **48**: 165-180.